

「開成町特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例案」に、私は賛成の立場で討論いたします。

近年、法人町民税を中心に税収の振れ幅は大きく、将来には明るい兆しも見えておりますが、安定した財政基盤を築くためには、今こそ“メリハリのある財政運営”を徹底することが求められています。

必要な投資はしっかり行い、見直すべきところは勇気を持って削る。

その姿勢を町長自らが示すことに大きな意味があります。

今回の20%の報酬削減は、金額の大小ではなく、首長としての覚悟を明確に示すものです。

行政組織はトップの姿勢で動きます。町長が率先して身を削ることで、職員全体に「無駄を見直し、将来に備える」という意識が浸透し、行財政改革の実効性が高まります。

これは単なる象徴ではなく、組織マネジメントとして極めて合理的な判断と考えます。

また、山神町長は2019年の町長選挙初挑戦時にも報酬半減を掲げており、今回の決断はその一貫した信念の延長線上にあると考えます。さらに、1年間限定の特例として条例に明記する手法は、町民に対して透明性と説明責任を果たすものであり、議会としても評価すべき点です。

生まれる財源は大きくはありませんが、大切な血税です。

こども子育て応援基金の残高を増やしたいという思い、そして福祉インフラなど将来への投資に確実に活かすことができるのでしょ。私たち議会もまた、町の財政にメリハリをつける責務を負っています。町長の覚悟を町全体の前向きな力に変えるため、本議案に賛成いたします。